



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サンゲツ
コード番号 8130 URL <https://www.sangetsu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 安田 正介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 近藤 康正 TEL 052-564-3314
コーポレート部門GM
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	140,006	10.2	14,970	2.4	15,398	2.6	10,887	5.0
2023年3月期第3四半期	127,029	18.2	14,622	200.8	15,006	197.1	10,373	243.8

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 12,890百万円 (9.7%) 2023年3月期第3四半期 11,752百万円 (215.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	185.46	185.35
2023年3月期第3四半期	176.81	176.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	163,736	101,153	61.7
2023年3月期	164,454	95,825	58.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 101,082百万円 2023年3月期 95,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	40.00	—	65.00	105.00
2024年3月期	—	65.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	75.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

期末配当予想の修正については、本日（2024年2月9日）公表しました「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	191,000	8.5	20,000	△1.4	20,500	△0.9	14,600	4.2	248.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

通期連結業績予想の修正については、本日（2024年2月9日）公表しました「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	59,200,000株	2023年3月期	59,200,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	483,744株	2023年3月期	519,348株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	58,703,150株	2023年3月期3Q	58,668,939株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症5類移行後の経済活動の正常化を受けて国内需要は緩やかに回復しているものの、物価上昇による住宅投資の低迷や海外経済の減速などにより一部で足踏みも見られました。海外経済においては、米国ではコロナ禍期間中に蓄積された過剰貯蓄の取り崩しの継続やサービス業を中心とした雇用拡大などによる旺盛な個人消費により、力強い動きが見られましたが、中国では広く関連産業を抱える不動産市場の低迷により経済全般は引き続き低調に推移しました。先行きの見通しは、米国では予想を大幅に上回る非農業分野での雇用増が継続する一方、中期的な経済成長率の鈍化の可能性も危惧される中国経済の状況と相まち、今後の経営環境の不透明性は継続しています。

当事業収益に直接的影響を与える国内建設市場においては、住宅市場では住宅価格の上昇もあり新設住宅着工戸数、着工面積が低迷しました。その一方、非住宅市場では一部で回復の兆しがみられましたが、依然として力強い動きには至っておりません。さらに、業界全体における人件費や物流コストの上昇、原材料価格の影響等は収益面での下押し圧力となっています。

このような経営環境下においても、当社グループは昨年5月に見直した長期ビジョン〔DESIGN 2030〕に基づき、長期的な成長を達成するべくさまざまな積極的施策を準備・推進しています。また、同時発表した中期経営計画〔BX 2025〕（BX：ビジネストランスフォーメーション）では、2023年度から2025年度までを「次の飛躍に備える3年間」と位置づけ、人的資本やデジタル資本の強化による基盤拡充を進め、商品・物流・施工・空間デザイン機能を活用したソリューション提案力を強化し、従来の主要商品・市場での拡張のみならず、今後成長が見込まれる商品群の拡充と販売戦略の強化、エクステリア分野の事業領域・地理的拡大、海外事業の拡大・収益化を目指しています。

2023年7月には、これらの施策を着実に進めるために、従来の「商品軸」から「地域軸」へと組織の改編を実行し、国内・海外において事業を展開する地域単位での組織体制に改めて再編するとともに、機能面を支える組織として、「コーポレート部門」「ロジスティクス部門」「スペースプランニング部門（商品開発・空間デザイン・設計施工管理など）」を設置しました。

当社の主要商品である壁紙・塩ビシート等の出荷数量は、前述した国内市場全体の動きに影響を受けつつも概ね好調を維持し、市場シェアは着実に上昇しました。四半期ごとの推移としては、第1四半期は前年同期に第2次値上げ後の大幅な反動減があったことからの揺り戻し需要増があったのに対して、第2四半期は前年同期に第3次値上げ前の駆け込み需要があったことから出荷数量は前年同期比で減少しました。当第3四半期は、第1四半期と同様に前年同期における第3次値上げ後の反動減に伴い、前年同期比では揺り戻し需要増が見られました。

また、価格面では2022年4月・10月に実行した値上げ効果により上期までの販売単価は前年同期比で上昇したものの、当第3四半期においては前年同期比でほぼ同等となり、一方で一部の原材料価格の上昇による仕入コスト増により、売上総利益の減少要因となっています。また、中期経営計画に基づく成長戦略の施策として、ベースアップ等の処遇改善策を昨年4月に実行し、更にキャリア採用を含めた専門人材の拡充やグループ会社と連携した室内外の空間提案力、物流・施工機能等の強化策を引き続き進めた結果、当社単体を中心に販売費及び一般管理費が増加しました。海外セグメントにおいては、上期までの進捗同様、中国・香港事業は不動産市場の低迷により回復が遅れているのに対して、当セグメント内において事業規模の大きい北米事業の黒字化により、セグメント損失は改善いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高140,006百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益14,970百万円（同2.4%増）、経常利益15,398百万円（同2.6%増）、親会社株主に

帰属する四半期純利益は10,887百万円（同5.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを以下のとおり3区分に変更し、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（国内インテリアセグメント）

国内インテリアセグメントにおいては、当社グループが目指す「スペースクリエーション企業」を実現するため、北日本・関東・中部・西日本・九州の5つの地域軸で構成する事業部門が中心となり、商品・物流・施工・空間デザイン機能を担う各部門と連携し、地域の顧客特性やニーズ、市場環境を踏まえた事業戦略の立案・実行を進めています。こうした中、ロジスティクス部門においては、調達物流の見直し・強化や、拠点間輸送をはじめとする配送体制の整備、よりきめ細かな配送サービスを行う専任担当である「サービスクルー」の拡充を行いました。スペースプランニング部門においては、企画開発ユニットでの各地域における空間提案活動を拡大したほか、商品ユニットでは、住宅用壁紙見本帳「FINE」やカーペットタイル見本帳「NT700」「DT」、ビニル床タイル見本帳「FLOOR TILE」等、当期に発売した各見本帳により、事業部門と連携した市場浸透を図りました。さらに、当社主催のトレンドセミナー「Sangetsu Design Talks」の内容に基づき、当社が考えるトレンドと一歩先を見据えたインテリア空間を提案するなど、空間全体を創造するスペースクリエーション企業としての取り組みを進めました。これらの活動に加え、従来から注力してきた各機能の強化も奏功し、中期経営計画においてシェアや市場の拡大を見込む「中型商品」と位置づけた、リアテックやガラスフィルム、椅子生地、フロアタイル、カーペットタイル等の売上が堅調に推移しました。一方、第3四半期期間中に新見本帳の発刊が相次いだことにより、旧見本帳の廃番商品在庫について多額の評価減が発生し、利益の圧迫要因となりました。

これらの結果、国内インテリアセグメントにおける売上高は117,734百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は15,217百万円（同0.7%増）となりました。なお、壁装ユニットの売上高は58,014百万円（同9.7%増）、床材ユニットの売上高は41,095百万円（同11.6%増）、ファブリックユニットの売上高は7,000百万円（同1.8%増）、デザインフィー・施工を含むその他の売上高は11,624百万円（同12.0%増）となりました。

（国内エクステリアセグメント）

国内エクステリアセグメントにおいては、新設住宅着工戸数の低迷によりエクステリア市場全体が厳しい状況となる中で、リフォーム物件や公共工事をはじめとする非住宅市場への提案活動に努め、非住宅物件での受注件数が増加しました。また、従来の商品販売だけでなく、外構の空間設計・施工を含めた提案や、グループ会社の(株)サングリーンと当社との協業によるエクステリアとインテリアの共同提案の取り組みは着実に進展しており、設計事務所やゼネコンなどへの営業活動に加え、エクステリアのオリジナル商品の開発に向けた連携が進みました。一方、成長戦略に基づく人員の拡充や専門人材の採用とそれに伴う諸経費、関東地域への地理的拡大に向けた施策に関する先行投資などを進めた結果、販売費及び一般管理費が増加し、国内エクステリアセグメントの売上高は4,864百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は13百万円（同95.5%減）となりました。

（海外セグメント）

海外セグメントでは、海外関係会社の2023年1月から9月までの実績を、当第3四半期連結累計期間の業績に算入しております。

北米市場では、メイン市場であるホテル分野の需要回復や自社製造壁紙における高単価商品の売上が伸長しました。また利益面では、一部原材料の価格下落や生産量増加に伴う生産効率の向上、前期に実施した不採算商品からの撤退等の効果により、営業利益の黒字化を実現しました。

東南アジア市場においては、各国の建設需要が総じて回復基調となる中で、第3四半期において

はタイやマレーシアを中心に売上が伸長しました。こうした状況下、当社グループの壁紙メーカーであるクレアネイト社製の海外向け見本帳「goodwall SEED」の市場浸透や、ウェブサイトリニューアルによる商品・サービスのブランドイメージ向上に取り組みました。また、スペースクリエーションの機能整備として、現地のデザイン・営業人材などの採用のみならず、当社グループ内における人材の最適配置により、組織体制の強化を進めました。

中国・香港市場では、不動産市場の低迷や雇用環境の悪化による消費意欲の低下などを背景に、建設計画の遅れ・中止が発生するなど、引き続き厳しい状況が続いています。香港市場では、非住宅市場のリニューアル案件を中心に前期のロックダウン影響からの反動増が僅かに見られたものの、コロナ禍前の需要回復には至っていません。このような状況下、より安定的で強固な事業基盤の構築に向け、顧客・販路の拡大や市場別の営業体制の整備、空間デザイン提案機能の強化を進めました。

これらの結果、海外セグメントにおける売上高は17,427百万円（前年同期比12.1%増）、営業損失は261百万円（前年同期は営業損失785百万円）となりました。

（サステナビリティの取り組み）

当社グループは、サステナビリティを事業と一体として考え、事業活動を通じて持続可能な企業、社会を実現することを目指しています。2024年1月には、企業としての社会価値創造を念頭に、新たな企業理念として、最上位の概念であるPurpose（存在意義）「すべての人と共に、やすらぎと希望にみちた空間を創造する。」を定めました。そして、それにより実現する未来像をDream、Purposeを形づくり企業としての信念をBelief、社員の姿勢をWayとして新たに掲げました。また、この策定に伴い、長期ビジョン [DESIGN 2030] において掲げた「みんなで（Inclusive）いつまでも（Sustainable）楽しさあふれる（Enjoyable）社会の実現」を再定義しました。当社グループはこれからも、誰もが明るい未来の夢を語れる世界を目指し、事業活動ならびにサステナビリティ活動を進めていきます。

環境への取り組みでは、11月に発刊したカーペットタイル見本帳「NT700」「DT」において、“WELLNESS”なオフィス空間をテーマとして、バイオフィリックデザインを意識した意匠性だけでなく、脱炭素社会に貢献する低環境負荷商品を多数ラインアップしました。また、愛知県が主催する産学官連携プロジェクト「かがやけ☆あいちサステイナ研究所」に今年度もパートナー企業として参加し、学生と共に環境課題の解決に取り組みました。12月に行われた成果発表会では、見本帳のリデュース・リユースに注力した使用者全員による参加型エコシステムを企画し、優秀賞とオーディエンス賞をダブル受賞しました。そして、ステークホルダーの皆さまに当社グループの持続的な成長をご理解いただくため、環境面におけるマテリアリティに沿った2022年度の活動実績と主な取り組みをまとめた環境レポート「Environmental Report 2023」を発刊し、当社Webサイトに公開しました。

人的資本への取り組みでは、中期経営計画の社会価値における定量目標に基づき、健康経営の推進や女性管理職の積極登用等の施策を実行したほか、性別や年齢に関係なく安心して快適に働くことのできる職場環境の整備を各部門・支社で進めています。また、「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン」の観点から、同性婚の法制化を推進する「Business for Marriage Equality」へ賛同を表明し、12月には「同性パートナーシップ制度」を導入しました。これらの取り組みが評価され、LGBTQに関する評価指標「PRIDE指標2023」において、当社としては初めてとなるゴールド認定を受けました。

社会資本への取り組みにおいては、2014年より実施している児童養護施設のリフォーム支援や、開発途上国の子どもたちに給食を届ける「TABLE FOR TWO」といった、社員が主体的に参加できる継続的な活動を実施しました。さらに、新たな企業理念および中期経営計画に基づく取り組みの一環として、支援が必要な子どもたちや、住まいに関する社会課題の解決に取り組む4団体を継続的に支援することを決定しました。

さらに、足元ではサンゲツグループの新たな価値創造拠点として、東京日比谷に新オフィス「PARCs Sangetsu Group Creative Hub (以下、PARCs)」を開設することを発表しました。当社グループの商品・空間デザイン機能、多岐にわたるスペースクリエイション提案機能、営業機能等のさまざまな機能を集約し、自由な創造や多様なチャレンジを育むことで、事業の展開・拡大を図ります。なお、「PARCs」においては、2024年1月17日付で「WELL Building Standard™ v2」の予備認証を取得しました。竣工後には、ここで働く社員と来訪者の“ウェルビーイング”につながる取り組みを推進し、「ゴールド」レベルの本認証取得を目指します。

当社グループは引き続き、事業の中心である「空間創造」を通じて社会課題の解決に取り組み、社会価値の創出につなげていくことを目指し、施策を実行していきます。

サンゲツグループ企業理念

<https://www.sangetsu.co.jp/company/companyprofile/philosophy.html>

環境レポート「Environmental Report 2023」

https://www.sangetsu.co.jp/company/sustainability/report/report_environmental.html

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べて717百万円減少し、163,736百万円となりました。また純資産は、前期末に比べて5,328百万円増加して101,153百万円となり、自己資本比率は61.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向を踏まえ、2023年11月10日に公表しました2024年3月期の通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,817	18,798
受取手形、売掛金及び契約資産	36,698	35,107
電子記録債権	19,512	23,131
有価証券	300	300
商品及び製品	18,166	20,127
仕掛品	256	241
原材料及び貯蔵品	2,503	3,419
その他	3,075	1,499
貸倒引当金	△487	△431
流動資産合計	104,843	102,192
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,634	16,634
その他(純額)	20,191	22,515
有形固定資産合計	36,825	39,150
無形固定資産		
ソフトウェア	1,340	1,143
のれん	1,340	1,216
その他	831	867
無形固定資産合計	3,512	3,227
投資その他の資産		
投資有価証券	6,182	7,222
投資不動産	4,968	4,908
差入保証金	1,855	1,858
繰延税金資産	5,229	4,517
その他	1,153	764
貸倒引当金	△116	△104
投資その他の資産合計	19,273	19,166
固定資産合計	59,610	61,544
資産合計	164,454	163,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,410	17,251
契約負債	1,026	1,326
電子記録債務	14,420	15,149
短期借入金	801	5,634
1年内返済予定の長期借入金	7,801	—
リース債務	439	529
未払法人税等	5,734	1,052
賞与引当金	3,175	2,426
役員賞与引当金	267	143
製品保証引当金	532	410
その他	6,956	6,425
流動負債合計	56,565	50,350
固定負債		
リース債務	1,413	1,394
繰延税金負債	269	279
役員退職慰労引当金	26	—
退職給付に係る負債	8,525	8,549
資産除去債務	1,153	1,159
長期未払金	13	8
その他	661	842
固定負債合計	12,063	12,232
負債合計	68,629	62,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	17,150	17,174
利益剰余金	64,138	67,395
自己株式	△849	△791
株主資本合計	94,056	97,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,269	2,438
繰延ヘッジ損益	△39	△55
為替換算調整勘定	1,157	1,827
退職給付に係る調整累計額	△702	△521
その他の包括利益累計額合計	1,685	3,688
新株予約権	69	55
非支配株主持分	13	15
純資産合計	95,825	101,153
負債純資産合計	164,454	163,736

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	127,029	140,006
売上原価	86,137	96,158
売上総利益	40,891	43,848
販売費及び一般管理費	26,268	28,878
営業利益	14,622	14,970
営業外収益		
受取利息	8	74
受取配当金	180	188
不動産賃貸料	342	322
持分法による投資利益	0	—
その他	183	210
営業外収益合計	715	795
営業外費用		
支払利息	125	200
不動産賃貸費用	115	87
為替差損	74	50
その他	15	29
営業外費用合計	331	368
経常利益	15,006	15,398
特別利益		
固定資産売却益	1	11
投資有価証券売却益	34	41
関係会社株式売却益	68	—
新株予約権戻入益	1	—
助成金収入	9	385
関係会社清算益	—	59
リース解約益	17	—
特別利益合計	132	497
特別損失		
固定資産除却損	6	15
投資有価証券売却損	20	48
その他	—	0
特別損失合計	27	64
税金等調整前四半期純利益	15,112	15,831
法人税、住民税及び事業税	5,095	4,618
法人税等調整額	△356	325
法人税等合計	4,739	4,944
四半期純利益	10,373	10,887
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,373	10,887

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	10,373	10,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	1,168
繰延ヘッジ損益	△7	△16
為替換算調整勘定	1,170	670
退職給付に係る調整額	88	180
その他の包括利益合計	1,379	2,002
四半期包括利益	11,752	12,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,752	12,890

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内インテリア	国内エクステリア	海外	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	106,940	4,546	15,541	—	127,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	1	—	△16	—
計	106,956	4,547	15,541	△16	127,029
セグメント利益又は 損失(△)	15,114	293	△785	0	14,622

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内インテリア	国内エクステリア	海外	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	117,732	4,847	17,427	—	140,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	17	—	△20	—
計	117,734	4,864	17,427	△20	140,006
セグメント利益又は 損失(△)	15,217	13	△261	2	14,970

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「インテリア」、「エクステリア」、「海外」及び「スペースクリエーション」の4区分から「国内インテリア」、「国内エクステリア」及び「海外」の3区分に変更しております。

長期ビジョン[DESIGN 2030]において、目指すべき企業像として掲げている「スペースクリエーション企業」を実現するために、従来の「インテリア」と「スペースクリエーション」を統合して「国内インテリア」としました。また、前連結会計年度まで「インテリア」に含まれていた当社の海外ビジネスユニット(旧:海外事業部)を「海外」に移管し、「エクステリア」は「国内エクステリア」へ名称を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。